



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三

TEL 048-724-0001

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	94,978	15.5	2,013	11.4	1,692	3.9	1,152	37.7
29年3月期第3四半期	82,205	1.3	2,273	40.9	1,628	6.5	836	33.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,885百万円 (122.1%) 29年3月期第3四半期 848百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.59	69.24
29年3月期第3四半期	52.00	51.05

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	70,705	18,197	25.7
29年3月期	60,627	16,636	27.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,162百万円 29年3月期 16,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		44.60	44.60
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,663	8.7	2,969	3.3	2,668	23.5	2,060	57.7	128.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,712,280 株	29年3月期	16,712,280 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	618,927 株	29年3月期	618,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,093,374 株	29年3月期3Q	16,093,400 株

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注2)四半期決算補足説明資料につきましては、平成30年2月13日付で当社ホームページ(<http://www.umc.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の拡大が進み、個人消費や設備投資が増加し着実に景気回復が継続しました。欧州では景気は緩やかに回復し、中国でも景気は持ち直しの動きが続きました。日本においては、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、ファクトリーオートメーション（FA）向け需要の高まりなどを背景に、全体としては好調な受注環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、車載機器、産業機器、OA機器製品の取扱高が伸長しており、更なる事業拡大のため、メキシコ工場及び佐賀工場立ち上げを進めております。また、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトを背景にした、新たな車載重要保安部品の商談、準備も順調に進んでおります。

さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計製造品質向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は949億78百万円となり、前年同期に比べて127億73百万円の増加（15.5%増）となりました。利益面においては、来期以降に立ち上げ予定の複数の車載プロジェクトに備えた先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり、営業利益は20億13百万円となり、前年同期に比べて2億59百万円の減少（11.4%減）となりました。経常利益は16億92百万円と前年同期に比べて64百万円の増加（3.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億52百万円となり、前年同期に比べて3億15百万円の増加（37.7%増）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は946億82百万円と前年同期に比べて128億90百万円の増加（15.8%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は390億57百万円と前年同期に比べて82億54百万円の増加（26.8%増）となりました。

(産業機器)

中国市場における製造業の省力化需要の広がり背景とした顧客メーカーの好調に加え、中国地場メーカーとの取扱高が順調に増加したことにより、売上高は238億40百万円と前年同期に比べて42億87百万円の増加（21.9%増）となりました。

(OA機器)

プリンター市場の回復に加えて、主要OA機器メーカー各社における当社のインハウスシェア上昇により、売上高は198億64百万円と前年同期に比べて40億69百万円の増加（25.8%増）となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客である日系ブランドメーカーの市場における競争激化の影響を受け、売上高は56億76百万円と前年同期に比べて9億91百万円の減少（14.9%減）となりました。

(情報通信機器)

スマートフォン案件の終息により、売上高は35億10百万円と前年同期に比べて20億62百万円の減少（37.0%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、売上高は27億31百万円と前年同期に比べて6億67百万円の減少(19.6%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業は安定的に推移しているものの、株式会社サイバーコアを持分法適用会社にしたことにより売上高は2億96百万円と前年同期に比べて1億17百万円の減少(28.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は707億5百万円(前連結会計年度末比16.6%増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加、売掛金の増加、メキシコ工場建設による建設仮勘定の増加によるものであります。

負債につきましては、525億7百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産につきましては、181億97百万円(前連結会計年度末比9.4%増)となりました。これは主に、元高による為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,880,829	8,926,246
受取手形及び売掛金	18,765,190	22,340,576
製品	2,183,259	2,484,050
仕掛品	392,253	550,734
原材料及び貯蔵品	10,224,891	14,859,366
その他	1,692,763	1,084,456
流動資産合計	43,139,186	50,245,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,463	5,330,278
機械装置及び運搬具(純額)	5,704,105	6,659,524
その他(純額)	4,347,744	5,859,678
有形固定資産合計	14,819,313	17,849,481
無形固定資産	560,519	583,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,534	1,266,580
関係会社株式	53,407	35,074
長期前払費用	678,280	542,062
その他	263,478	183,662
投資その他の資産合計	2,108,701	2,027,378
固定資産合計	17,488,534	20,460,238
資産合計	60,627,720	70,705,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,336,652	23,659,627
短期借入金	5,401,540	6,550,721
1年内返済予定の長期借入金	5,115,844	6,059,285
1年内償還予定の社債	184,000	140,000
未払法人税等	751,400	772,073
賞与引当金	190,142	300,908
その他	2,343,753	2,535,918
流動負債合計	33,323,335	40,018,536
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	9,424,398	11,271,492
退職給付に係る負債	3,854	5,535
その他	1,159,380	1,212,196
固定負債合計	10,667,633	12,489,225
負債合計	43,990,968	52,507,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,881	5,513,881
利益剰余金	9,690,950	10,484,174
自己株式	△144,158	△144,244
株主資本合計	16,394,673	17,187,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	240,586
繰延ヘッジ損益	△7,533	△5,119
為替換算調整勘定	115,619	739,714
その他の包括利益累計額合計	242,078	975,181
新株予約権	—	34,912
純資産合計	16,636,752	18,197,906
負債純資産合計	60,627,720	70,705,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	82,205,107	94,978,639
売上原価	76,976,551	89,373,370
売上総利益	5,228,556	5,605,268
販売費及び一般管理費	2,955,544	3,592,090
営業利益	2,273,012	2,013,177
営業外収益		
受取利息	8,214	9,049
受取配当金	18,481	32,030
その他	21,233	34,664
営業外収益合計	47,929	75,744
営業外費用		
支払利息	269,901	332,100
為替差損	403,930	10,909
持分法による投資損失	—	18,333
その他	18,579	35,010
営業外費用合計	692,411	396,353
経常利益	1,628,529	1,692,569
特別利益		
固定資産売却益	186	3,108
投資有価証券売却益	—	677
関係会社株式売却益	75,114	—
持分変動利益	※1 19,423	—
特別利益合計	94,724	3,785
特別損失		
固定資産除却損	0	6,772
投資有価証券評価損	538	—
事業構造改善費用	※2 319,991	—
特別損失合計	320,529	6,772
税金等調整前四半期純利益	1,402,725	1,689,582
法人税等	552,236	537,475
四半期純利益	850,488	1,152,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,580	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,908	1,152,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	850,488	1,152,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,607	106,595
繰延ヘッジ損益	3,909	2,413
為替換算調整勘定	△234,069	624,095
その他の包括利益合計	△1,552	733,103
四半期包括利益	848,936	1,885,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,356	1,885,210
非支配株主に係る四半期包括利益	13,580	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分変動利益の内容

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社の持分法適用関連会社である株式会社サイバーコアの第三者割当増資によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

中国における生産拠点の移転集約に伴い発生する費用又は損失を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したUMC Electronics North America, Inc.を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において合弁会社であるUMEK GmbHを設立しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。